

## 岐路に立つ文科系の大学基礎情報教育

明治大学 文学部・情報科学センター  
石川幹人  
ishikawa@kisc.meiji.ac.jp

### 1. あらまし

明治大学の基礎的な情報教育を担っている情報科学センターは、かつての情報処理教育が主体の情報教育から、いち早く情報リテラシー教育に乗り出した。しかし、「情報」をめぐる時代の変化は激しく、早くもそれに伴った改革が迫られている。中等・高等教育におけるコンピュータ教育・情報教育が進展し、家庭へのパソコンの普及が目覚ましい今日では、学生の情報教育への期待も高度化、そして多様化している。加えて、あらゆる科目の情報化というトレンドも着実に進みつつあり、大学基礎教育における「情報」の位置付けを再考すべき段階が近づいている。本報告では、情報科学センターの現況をふまえて、情報を手段として扱って専門的研究課題を自主的に取り組む少人数教育と、情報に関する諸概念を学ぶ多人数教育へと、2極化させていく可能性について指摘する。

### 2. 明治大学文科系学部における基礎的情報教育

明治大学では、理工学部以外の6学部（法学部・商学部・政治経済学部・文学部・経営学部・農学部）と短期大学の基礎的情報教育を、情報科学センターが担っている。情報科学センターでは、1998年度より、私立大学情報教育協会のモデルシラバス[1]に準拠したシラバス改訂を行い、次のような内容を設定している。

#### 情報基礎論Ⅰ（半期2単位）

- ネットワークとインターネット
- 情報倫理
- コミュニケーション環境の構築法
- マスコミュニケーションの特性
- インタラクティブコミュニケーションの特性
- 社会システム・文化論

#### 情報基礎論Ⅱ（半期2単位）

- 問題解決・構成
- モデル化とシミュレーション

- コンピューティング環境の構築法
- シナリオ作成と発表
- マルチメディア表現法
- プレゼンテーション環境構築法

これらの科目は、インターネット接続された1人1台のパソコンを操作しながらの授業形態(1クラス定員約50名)となっており、各科目の履修総定員は、2000年度6187名(123コマ、教員40名、実験助手補140名)となっている[2]。また、各教員間の授業内容の標準化を図るために、1999年度よりミニマム・リクワイアメントと講義構成案を設定している[2]。

授業内容には、ある程度のコンピュータ・リテラシーを前提とした部分が多くあるため、コンピュータ・リテラシーが十分でない学生は、講習会に参加して自ら予習・復習に努めなければならない。現在、講習会には次の6種類が準備されている。

#### 講習会のラインナップ

- パソコンの基本操作
- ワードソフトのつかいかた
- 電子メールの基本操作
- ホームページのつくりかた
- 表計算ソフトのつかいかた
- プレゼンテーションソフトのつかいかた

#### 2.1 授業運営上の工夫

情報基礎論のなかには、情報倫理・文化論など、情報機器操作とは別に学びうるテーマがある。そうしたテーマをパソコンが1人1台ある環境を利用し、リテラシーの強化を図りながら履修させる工夫を試みている。

たとえば、石川が担当するコマ(2コマ)では、電子メーリングリスト上で、次のようなトピックについて学生同士のディベートを行っている。各メーリングリストは10人程度のグループであり、それぞれに、賛成派(推進派)と反対派(慎重派)を強制的に割り当て、1ヶ月間学生同士で議論させ、その結果を報告させている[3]。

#### 議論のトピック一覧

- 中古ゲーム屋さんは、ゲームソフト開発者に報酬を支払わずにゲームを遊ぶ人を増やしてしまうが、それでいいのか?(中古ゲーム屋さんの立場・ゲームソフト開発者の立場)
- サイバー商店は、年齢・性別・趣味などの個人情報をつきとめて、消費者にダイレクト電子メールを送りつけてくることがあるが、それはいいのか?(サイバー商店の立場・プライバシーに敏感な消費者の立場)
- 電子掲示板では、不適切な書き込みがあると管理人の判断でどんどん消去することがある

が、それでいいのか？（管理人の立場・自由に書き込みたい利用者の立場）

- インターネットを使った選挙が技術的に可能な状態に近づいてきたが、その導入に向けて。（導入に積極的な立場・消極的な立場）
- インターネットではいろいろな問題が起きるので、自動車運転のように免許制にしたらよいだろうか。（免許制に反対の立場・賛成の立場）
- テレビのバラエティ番組などは放送作家による演出の部分が多いが、それはやらせであるとの批判も一方である。（放送作家の立場・やらせに批判的な視聴者の立場）
- 電子メールによる討論をより生産的なものにするためにオフラインミーティング（オフミ）が行われることがある。（オフミ積極派の立場・消極派の立場）
- ロンドンでは街灯に監視カメラが埋め込んであり、犯罪者発見・犯罪防止に貢献しているが、日本でも導入すべきか。（導入賛成の立場・反対の立場）
- 電車内では、携帯電話は使用できないという規制がかかる傾向にあるが、利便性をそこなう問題もある。（規制積極派の立場・消極派の立場）

もちろん、議論の開始時には、各トピックの問題となる点をいくつか与えておくが、学生同士の議論から互いに「発見」がなされ、議論の意義が学生自身で自ずと認識できる。また、他のグループの報告を通して、現在の情報社会が抱える問題を深く知ることができる。

## 2.2 情報基礎論の運営上の問題点

第1の問題点は、教室不足である。情報基礎論は選択科目であるが、毎年履修希望者がうなぎ登りの増加となっており、2000年度は新入生の8割以上が履修を希望する状況である。現在の履修総定員は、学生入学定員に見合うほどであるが、2年生以上の希望者（1年次に抽選漏れの希望者と不合格による再履修希望者が含まれる）が多数「積み残し」となっており、履修希望者の約7割しか履修できない状態である。情報教室の増設には限界があるので、2001年度からは、座学講義コマ（定員150名）を実験的に設置する予定である。この座学講義コマは、自宅にインターネット接続パソコンを所有する学生のみ参加可能とし、課題や演習は自宅（または大学の演習室）で行うようにする。

第2の問題点は、問題解決・シミュレーションの妥当な例題の不足である。専門科目の観点からは、たとえば、法学部では判例データベース検索、文学部ではテキスト文体分析、経営学部では企業経営データ分析、農学部では生物進化シミュレーションなどが考えられるものの、問題が重過ぎて1年生が主体の履修者ではこなしきれない。また、履修者にはさまざまな学部の学生が混在しているので、あまり専門的な内容を入れにくい事情もある。個別テーマでグループ学習を行うにしても、履修者50名をひとりの教員がカバーするのもたいへんであり、全員の成果発表を行うには時間が十分でない。

## 3. 情報教育の中期展望

2006年から、中学・高等学校でコンピュータ・リテラシーのみならず、情報リテラシーも身に

付けた学生が大学に入学してくるだろう。その頃、学生のパソコンの所有率も 100%に限りなく近くなっているだろう（現在の学生の所有率もすでに 50%を越えている）。そうした時期の展望を、明治大学情報科学センターの現状をふまえて行ってみたい。

学生がパソコンを所有し、ある程度の情報リテラシーをもって入学してくる時期の基礎的情報科目カリキュラムは、これまでのように 50 人定員の平均的（MS-Office があるだけといった）情報教室で行うというのでは中途半端になるだろう。石川の考えでは、情報教育内容は次のように 2 極化するのが理想的である。

小人数クラス：問題の発見、解決、発表といった一連のプロセスを、特定の課題で、情報機器・環境を使用しながら、自主的に体験する授業内容を行う。いわゆる「ゼミ」の情報化に相当する。ゆくゆくは、専門科目全般の情報化という構図のなかで実現されていく可能性も高い（いわゆる情報科目の消滅）。情報教室は、経済指標分析ソフトとか、会計ソフトなど、より専門的なソフトを整備した環境となって、自宅のパソコンとは差別化されていくだろう。

多人数クラス：情報機器の操作とは別に、情報に関するもろもろのテーマには座学として学ぶべき事柄は多い。この観点が現状、情報機器の操作に隠れて忘れられがちになっている。次のようなテーマが重要であろう[4]。情報倫理、情報社会論、情報システム論、組織論、メディア論、コミュニケーション論、言語論、身体論。石川は、このうちの一部を文学部で「人間と情報」という講義科目のなかで実践し、知見を収集している[5]。将来的には、こういった科目自体が情報化され、WEB 履修という形態をとっていくことも十分予想される。

#### 4. おわりに

情報教育は、情報処理・プログラミング、あるいは情報機器操作という観点から発展してきたが、ここにきて大きな転機を迎えている。ひとつには、あらゆる科目の情報化が進み、情報機器を中心とした「情報」が単独では成立しにくくなってきている。一方で、「情報」という概念の奥深さと、影響の広さは万人が認める状況となりつつあり、大学の基礎的情報教育においてカバーすべき領域はむしろ広がっているとも言える。大学の基礎的情報教育に携わる者は、この状況をいち早く見据え、先手を打っていく必要がある。

#### 参考文献]

- (1) 『情報基礎教育のモデルシラバス』（社）私立大学情報教育協会，1996．
- (2) 『明治大学情報科学センター年報』2000．
- (3) <http://www.isc.meiji.ac.jp/~ishilec/index.html>
- (4) 石川幹人：インフォメーションリテラシー教育からインテリジェンスリテラシー教育へ，情報教育問題フォーラム，（社）私立大学情報教育協会，1999．
- (5) 石川幹人：『人間と情報 ～情報社会を生き抜くために～』，文科系のための情報学シリーズ，培風館，1999．